

経営比較分析表（令和2年度決算）

大阪府地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪国際がんセンター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	500床以上	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	29	対象	ドI訓ガ	臨が特
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	68,329	非該当	非該当	7：1

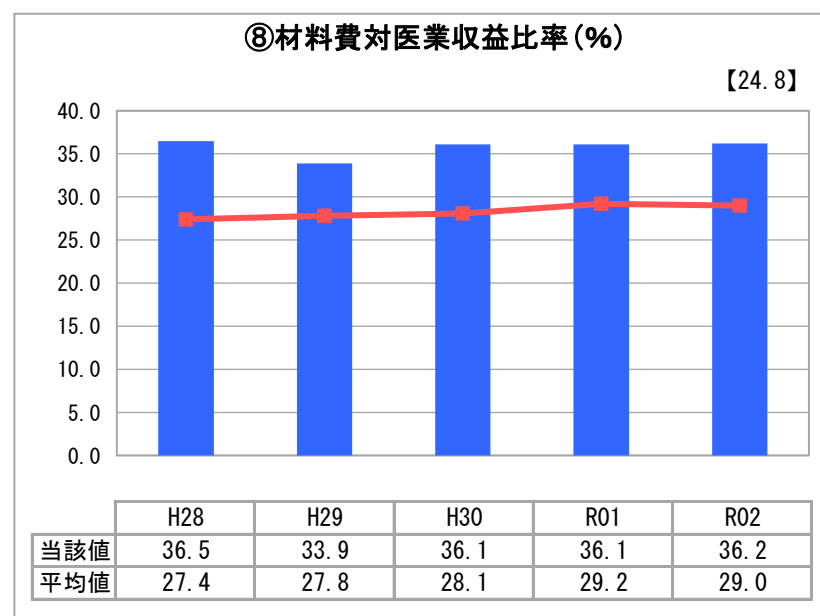
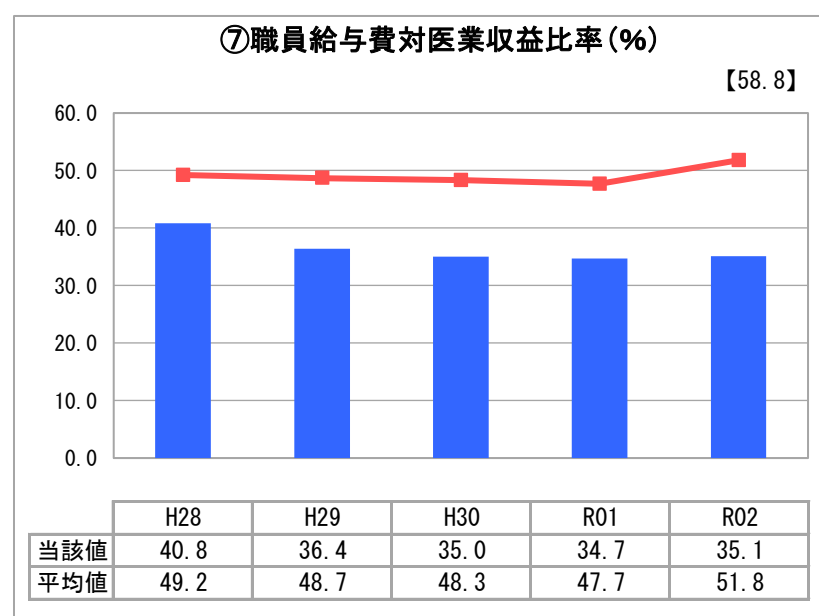
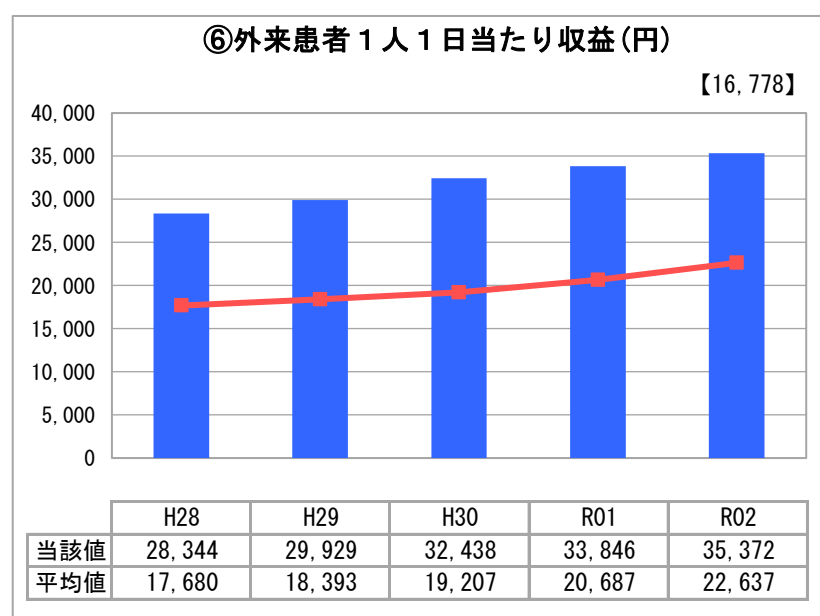
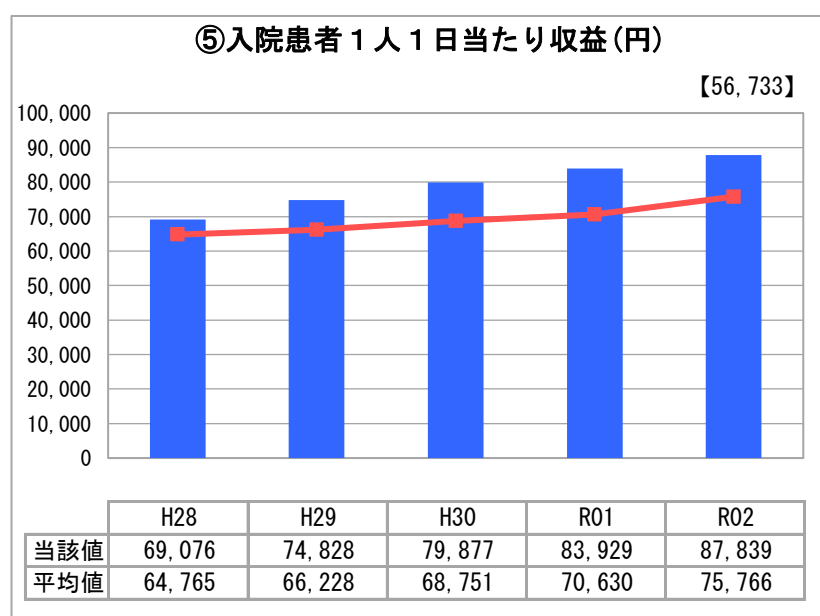
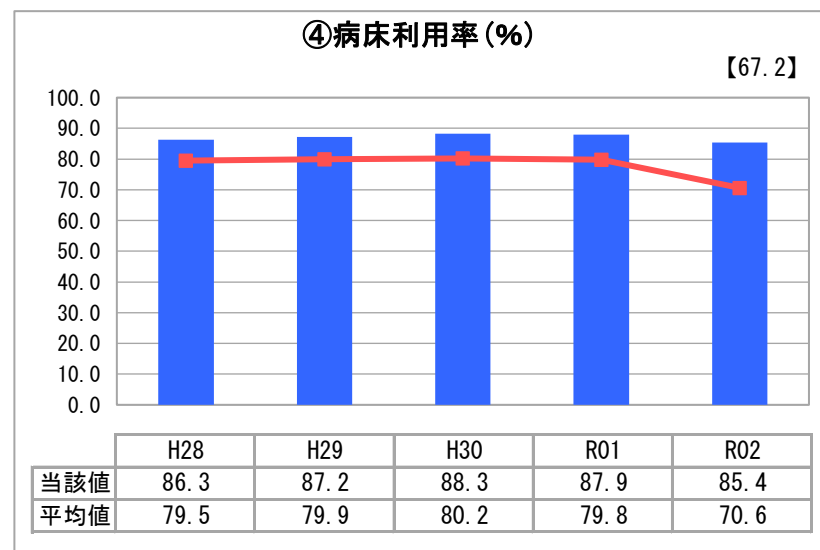
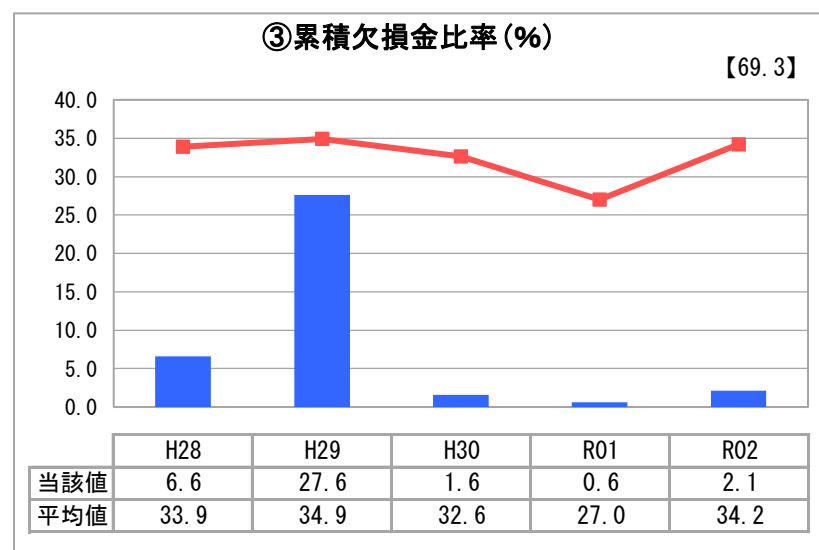
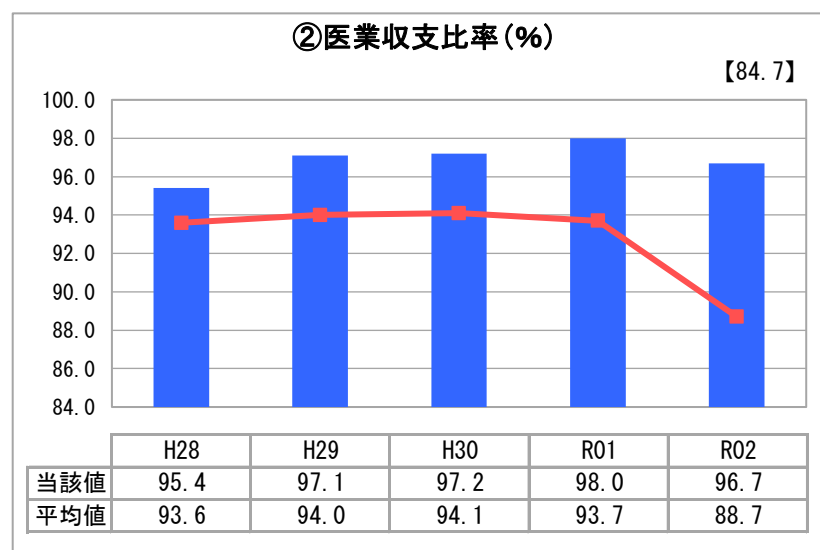
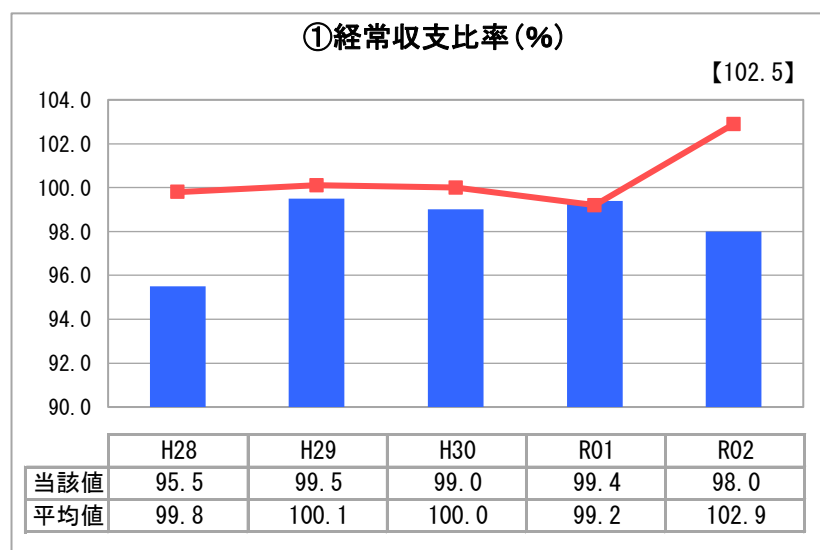
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

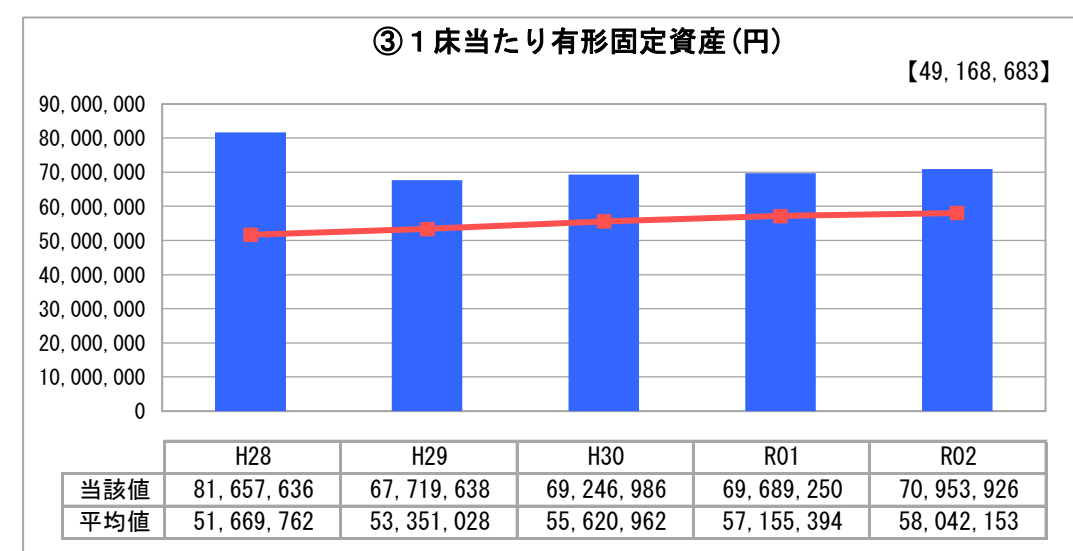
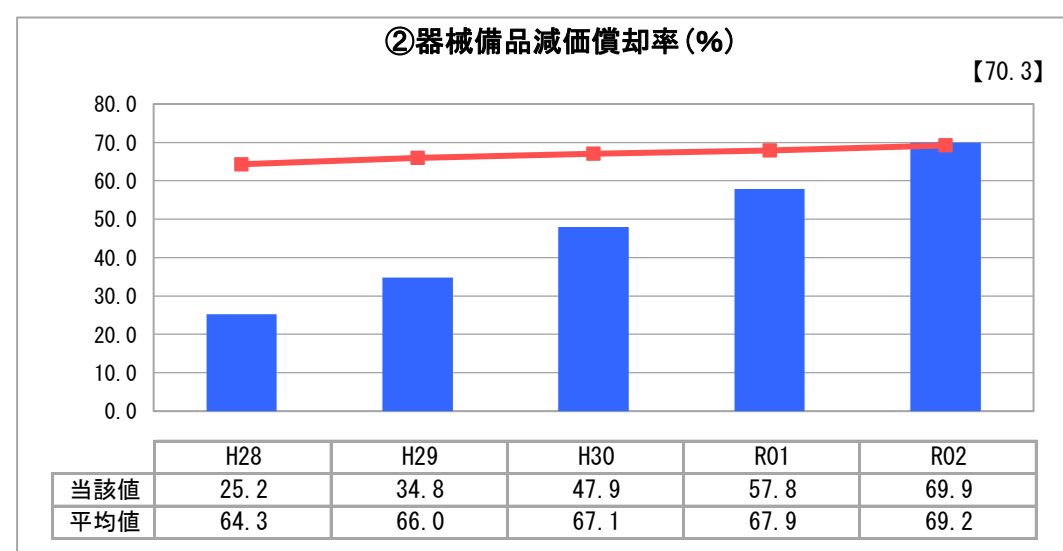
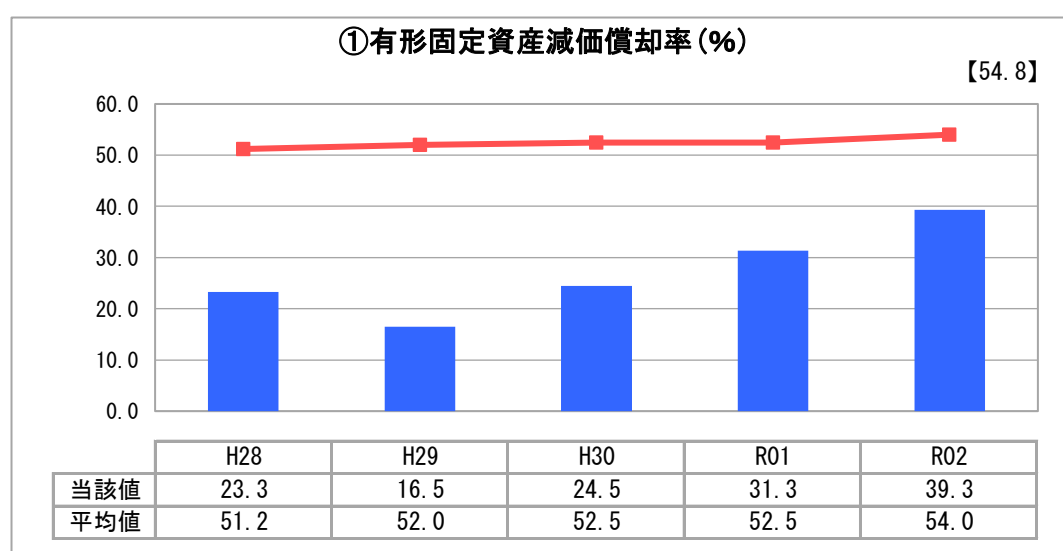
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
500	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	500
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
500	-	500

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
-	類似病院平均値（平均値）
[]	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	年度	年度
-	平成18	-
-	年度	年度

I 地域において担っている役割

難治性がん医療のセンター機能、特定機能病院、臨床研修指定病院、都道府県がん診療連携拠点病院、がん専門薬剤師研修施設、肝炎専門医療機関、治験拠点医療機関、労災保険指定医療機関、がんゲノム医療拠点病院

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率・②医業収支比率：コロナ禍による来院患者の減少に伴い収入の伸びは鈍化し、支出は高額薬剤の使用等により増加したため、令和元年度より低下した。
 ③累積欠損金比率：平成28年度の新センター開院に伴い、平成29年度に旧病院の土地建物を有姿除却したため一時的に増加したが、以降は診療収入の確保により、平均値と比べて低い水準を保っている。
 ④病床利用率：コロナ禍による来院患者の減少に伴い、令和元年度より低下した。
 ⑤入院患者1人1日当たり収益：新規患者の増加や、平均在院日数短縮により年々増加している。
 ⑥外来患者1人1日当たり収益：高額な治療薬の増加により年々増加している。
 ⑦職員給与費対医業収益比率：新センターの開院以降、職員の増員等により給与費自体は増えているものの、平均在院日数の短縮等に伴う診療単価の向上による収益増加もあり、平均値を下回っている。
 ⑧材料費対医業収益比率：がん専門病院という特性上、高額な薬剤を使用している影響により、平均値と比べて高くなっている。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率・②器械備品減価償却率：平成28年度の新センター開院により機器の更新を行ったため、開院時期以降は逡増傾向である。
 ③1床当たり有形固定資産：新センター開院時の機器更新により平均値を上回っており、今後は新センター建設に伴う投資に見合った収益の確保が必要である。

全体総括

がん医療基幹病院として、手術、放射線治療及び化学療法など患者の病態に合わせた集学的治療を実施している。また、都道府県がん診療連携拠点病院として、府域の医療機関と連携し大阪府全体のがん医療の向上を図るとともに、がんゲノム医療拠点病院（令和元年度指定）として、引き続きがんゲノム医療の推進を図る。
 経営の健全性・効率性それぞれの指標は、コロナ禍により令和元年度より下回っている指標もあるが、平均在院日数の短縮等による診療単価の向上および新規患者獲得等により収入確保を推進する。
 また、新センター開院による固定資産投資を行ったため、1床当たり有形固定資産は平均値を上回っており、今後は投資に見合った収益の確保、費用の抑制等のさらなる経営改善による安定的な病院運営に取り組んでいく。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。